



平成27年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 富士製薬工業株式会社
コード番号 4554 URL <http://www.fujipharma.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長
四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日

(氏名) 今井 博文
(氏名) 宇佐見 卓也

TEL 03-3556-3344

配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期第1四半期の連結業績(平成26年10月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期第1四半期	8,067	16.9	819	△1.2	847	△6.7	516	△5.0
26年9月期第1四半期	6,904	15.5	829	△3.5	907	△6.3	543	△11.3

(注) 包括利益 27年9月期第1四半期 971百万円 (41.6%) 26年9月期第1四半期 686百万円 (12.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期第1四半期	33.05	—
26年9月期第1四半期	38.51	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期第1四半期	47,666		29,380			61.6
26年9月期	49,027		28,544			58.2

(参考) 自己資本 27年9月期第1四半期 29,379百万円 26年9月期 28,543百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年9月期	—	20.00	—	24.00	44.00
27年9月期	—				
27年9月期(予想)		20.00	—	24.00	44.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年9月期の連結業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,660	10.4	1,700	8.9	1,690	3.9	1,070	6.7	68.47
通期	32,030	9.6	3,590	13.1	3,560	11.3	2,260	8.7	144.62

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年9月期1Q	15,626,900 株	26年9月期	15,626,900 株
27年9月期1Q	89 株	26年9月期	89 株
27年9月期1Q	15,626,811 株	26年9月期1Q	14,119,933 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記予想に関する事項については〔添付資料〕P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	9
(1) 販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、好調な米国経済に加え金融緩和や経済政策などにより、輸出企業を中心に企業業績の回復が見られる一方、新興国の成長鈍化や政情不安、消費税増税の影響による消費の停滞や不安定な為替の影響などにより、先行き不透明な状況になっております。

医療用医薬品業界におきましては、引き続きジェネリック医薬品への使用促進が進もうとしておりますが、国内新薬メーカーや外資製薬メーカー等によるジェネリック医薬品市場への参入が活発化するなど、企業間競争は益々厳しくなっております。

このような状況のもと、当社グループは、平成27年9月期を初年度とする5ヶ年の中期経営計画において「Fuji Pharma ブランディング」をテーマとし、独自で付加価値の高い医薬品ビジネスをグローバルな観点から取り組み、医療に携わる人々や健康を願う人々からの信頼、共感、親しみを築き上げ、Fuji Pharma グループの経営理念「成長」と「貢献」の更なる実現を果たし、戦略領域における「ブランド×ジェネリック×CMO」の独自相乗発展モデルの構築を進めております。

営業面におきましては、重点領域である産婦人科領域において、新薬の月経困難症治療剤「ルナベル配合錠ULD」及び「ルナベル配合錠LD」の販売に注力するとともに、不妊症治療剤等の主力製品のシェア拡大を図っております。また、全国のDPC（入院医療包括評価）対象病院に向けては、新規開拓・取引拡大のための営業活動を積極的に展開しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、主力製品を中心に順調に推移し、8,067百万円（前年同期比16.9%増）となりました。利益面につきましては、原材料の調達価格の上昇や減価償却費の増加による売上原価の上昇、販売体制の強化等による販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は819百万円（同1.2%減）、経常利益は847百万円（同6.7%減）、四半期純利益は516百万円（同5.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産額は47,666百万円となり、前連結会計年度末比1,361百万円の減少、純資産は29,380百万円と前連結会計年度末に比べ836百万円の増加となり、自己資本比率は61.6%となりました。

(資産)

資産の部においては、流動資産については、売上債権やたな卸資産が増加した一方、未収入金や現金及び預金が減少したこと等により1,654百万円の減少、固定資産については、建設仮勘定の増加等により293百万円増加しております。

(負債)

負債の部においては、流動負債について、短期借入金の減少があったこと等により1,676百万円減少しております。固定負債については、退職給付に係る負債の減少等により521百万円減少しております。

(純資産)

純資産の部においては、利益剰余金の増加があったこと等により836百万円増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は、平成26年11月14日に公表した計画に対して、ほぼ予定どおりで推移していることから、平成27年9月期の連結業績予想（第2四半期及び通期）は修正しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が372百万円減少し、利益剰余金が239百万円増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,173	6,488
受取手形及び売掛金	11,623	13,410
有価証券	506	506
商品及び製品	3,341	3,536
仕掛品	1,994	2,422
原材料及び貯蔵品	3,816	4,484
未収入金	2,727	25
繰延税金資産	570	238
その他	420	408
貸倒引当金	△6	△7
流動資産合計	33,168	31,514
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,917	4,977
機械装置及び運搬具(純額)	1,672	1,632
土地	882	915
リース資産(純額)	2,482	2,403
建設仮勘定	386	737
その他(純額)	125	131
有形固定資産合計	10,465	10,797
無形固定資産		
のれん	3,030	3,210
その他	1,596	1,494
無形固定資産合計	4,627	4,705
投資その他の資産		
投資有価証券	93	93
繰延税金資産	567	449
その他	105	105
投資その他の資産合計	765	648
固定資産合計	15,858	16,151
資産合計	49,027	47,666

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,635	7,410
短期借入金	1,183	-
1年内返済予定の長期借入金	921	921
リース債務	340	341
未払法人税等	695	19
賞与引当金	910	331
役員賞与引当金	23	4
返品調整引当金	25	35
その他	1,981	1,978
流動負債合計	12,718	11,041
固定負債		
長期借入金	3,496	3,416
リース債務	2,394	2,312
退職給付に係る負債	1,296	949
その他	577	565
固定負債合計	7,764	7,243
負債合計	20,482	18,285
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,799	3,799
資本剰余金	5,023	5,023
利益剰余金	19,012	19,392
自己株式	△0	△0
株主資本合計	27,834	28,215
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9	9
繰延ヘッジ損益	-	4
為替換算調整勘定	699	1,148
退職給付に係る調整累計額	△0	1
その他の包括利益累計額合計	708	1,164
少数株主持分	1	1
純資産合計	28,544	29,380
負債純資産合計	49,027	47,666

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
売上高	6,904	8,067
売上原価	3,915	4,832
売上総利益	2,989	3,235
販売費及び一般管理費	2,159	2,415
営業利益	829	819
営業外収益		
受取利息	0	0
為替差益	82	20
受取手数料	0	9
受取補償金	0	0
業務受託料	-	5
その他	7	4
営業外収益合計	92	40
営業外費用		
支払利息	12	10
売上割引	0	1
その他	0	0
営業外費用合計	14	12
経常利益	907	847
特別利益		
固定資産売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産除却損	-	0
特別損失合計	-	0
税金等調整前四半期純利益	907	846
法人税、住民税及び事業税	63	9
法人税等調整額	300	320
法人税等合計	364	330
少数株主損益調整前四半期純利益	543	516
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△0	0
四半期純利益	543	516

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	543	516
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31	0
繰延ヘッジ損益	-	4
為替換算調整勘定	110	448
退職給付に係る調整額	-	1
その他の包括利益合計	142	455
四半期包括利益	686	971
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	685	971
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、平成27年2月10日開催の取締役会にて、以下のとおり自己株式の取得を実施することを決議致しました。

1. 自己株式の取得理由

当社とテルモ株式会社は、平成21年2月以降、同社の医療機器技術と当社の医薬品生産等に関わる技術、また、それぞれの販売体制の強み等を活かした業務提携を進めるとともに、業務上の提携をより確固たるものにするため、資本提携も行ってまいりましたが、これまでに一定の成果が得られており、資本提携がなくても業務提携を継続することに関して、両社ともに、一切支障がないものと判断したため、資本提携関係を解消することに致しました。これに伴い、同社は、保有する当社株式を売却する意向を有していたため、当社は、当該株式を取得することにより、株式売却による株式市場での需給への影響を回避するとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とする観点から、自己株式の取得を決議しております。

2. 自己株式取得に関する決議内容

- | | |
|----------------|-------------------------------|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 700,000株(上限) |
| | (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合4.48%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 1,470百万円(上限) |
| (4) 取得期間 | 平成27年2月12日～平成27年3月31日 |

4. 補足情報

(1) 販売実績

薬効	前第1四半期連結累計期間 自平成25年10月1日 至平成25年12月31日		当第1四半期連結累計期間 自平成26年10月1日 至平成26年12月31日		前年同期比 増減率 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
(製 品)					
診断用薬	2,145	31.1	2,842	35.2	32.5
ホルモン剤	1,412	20.4	1,417	17.6	0.4
代謝性医薬品	425	6.2	475	5.9	11.8
循環器官用薬	280	4.1	246	3.1	△12.2
抗生物質及び化学療法剤	239	3.5	236	2.9	△1.5
泌尿・生殖器官系用薬	112	1.6	122	1.5	9.0
外皮用薬	62	0.9	80	1.0	30.0
その他	905	13.1	1,328	16.5	46.8
製品合計	5,583	80.9	6,749	83.7	20.9
(商 品)					
ホルモン剤	817	11.8	1,035	12.8	26.8
体外診断用医薬品	166	2.4	211	2.6	27.1
診断用薬	286	4.2	2	0.0	△99.2
その他	51	0.7	68	0.9	35.1
商品合計	1,321	19.1	1,318	16.3	△0.2
合 計	6,904	100.0	8,067	100.0	16.9

(注) 1. 当社グループは、医薬品事業の単一セグメントであり、セグメント情報を記載していないため、薬効分類別販売実績を記載しております。

2. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

3. 百万円未満の端数は切り捨てて表示しております。